

平成28年度予算見積調書

課室名：家庭地域連携課

担当名：総務・企画・連携推進担当

内線：6976

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B98	放課後子供教室推進事業			一般会計	教育費	社会教育費	社会教育振興費	青少年教育振興費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	教育基本法第13条、社会教育法第5条、第6条			戦略項目	06	時代に応え未来を拓く人材育成	
					分野施策	020106	家庭・地域の教育力の向上と生涯を通じた多様な学習活動の振興		
<p>1 事業概要</p> <p>子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域全体で教育に取り組む体制づくりが求められている。</p> <p>市町村においては、子供たちの安全・安心な居場所である「放課後子供教室」や、土曜日に社会人や企業の参画を得て、子供たちの活動を支援する「土曜日の教育支援」、学力に課題のある中学生を支援する「中学生学力アップ教室」を実施する。</p> <p>県は推進委員会及び指導者研修を実施するとともに、市町村が実施する事業の支援を行う。</p> <p>(1) 県推進委員会 683千円 (2) 放課後子供教室事業費 199,663千円 (3) 土曜日の教育支援事業費 26,339千円 (4) 中学生学力アップ教室事業費 20,642千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 県推進委員会 683千円 推進委員会の設置(年2回 5月、2月)、指導者研修の実施(年4回 9～10月)</p> <p>イ 放課後子供教室事業費(40市町) 199,663千円 ウ 土曜日の教育支援事業費(15市町) 26,339千円 エ 中学生学力アップ教室事業費(9市町) 20,642千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 県推進委員会</p> <p>(ア) 推進委員会の設置 保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成し、各実施箇所において活動内容の充実のための資料として活用する。来年度以降も継続して行い、事業の一層の充実を図る。</p> <p>(イ) 指導者研修の実施 コーディネーターや教育活動サポーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施する。来年度以降も継続して行い、地域活動を支える人材を育成し、事業の推進を図る。</p> <p>イ 放課後子供教室事業費 当事業を実施する市町村に対し補助金を交付する。来年度以降も継続して行い、事業の推進を図る。</p> <p>ウ 土曜日の教育支援事業費 当事業を実施する市町村に対し補助金を交付する。来年度以降も継続して行い、事業の推進を図る。</p> <p>エ 中学生学力アップ教室事業費 市町村が埼玉県学力・学習状況調査の結果を踏まえて実施する中学生を対象とした学力アップ教室事業を支援する。</p> <p>(3) 事業効果(実施市町村数・実施箇所数)</p> <p>ア 放課後子供教室 平成27年度：38市町325箇所 平成28年度：40市町355箇所(予定) イ 土曜日の教育支援 平成27年度：13市町74箇所 平成28年度：15市町116箇所(予定) ウ 中学生学力アップ教室 平成27年度：2市町3箇所 平成28年度：9市町41箇所(予定)</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(1) (国1/3・県2/3) (2) (国1/3・県1/3)市1/3 (3) (国1/3・県1/3)市1/3 (4) (国1/3・県1/3)市1/3</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)児童福祉費 (細節)児童福祉共通費 (積算内容)放課後子供プラン推進事業費補助(1/2)</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×1人=9,500千円</p>									
財 源 内 訳									
予算額		国庫支出金					一般財源		前年との対比
決定額	247,327	123,530					123,797	88,868	
前年額	158,459	79,115					79,344		